

市政、 ここが知りたい!

一般質問 (要旨)

一般質問は、定例会で、議員が議案に関係なく市政全般について、市の方針をたずめます。

9月定例会では、9月13日、10月7日、15日の3日間、次の24人の議員により行われました。

数多くの質問の中から、1議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。

なお、答弁の文末の()内は、主な所管課です。



熊谷次郎直実像

ジェネリック医薬品

について



まつもととみお
松本富男議員
(志働会)

問

①国保加入者数②国保医療費総額③調剤部門の額への繰出金④国保加入者1人当たり医療費、以上①から⑤まで平成20年度と平成24年度との比較⑥ジェネリック医薬品についての市の認識は⑦本市のジェネリック医薬品の利用状況と県内団体との比較⑧ジェネリック医薬品の使用促進を図るためどのような事業を行っているか⑨差額通知サービスは実施しているかについて、それぞれ伺いたい。

答

①平均加入者数は、20年24年度、5万7,078人、432人、0.8%の増②20年度、約15.4億8千万円、24年度、約17.0億9千万円で約16億1千万円、10.4%の増③20年度、約24億1千万円、24年度、約30億4千万円で約6億3千万円、26.2%

の増④20年度、約14億3千万円、24年度、約17億7千万円、約3億4千万円、23.8%の増⑤20年度、約27万1千円、24年度、約29万7千円で約2万6千円、9.6%の増⑥ジェネリック医薬品に関しては、品質等の情報が不足していることなど、いくつかの課題もあるが、国が使用促進の理由にも掲げているように、患者負担の軽減だけでなく、医療保険財政の改善にもつながるものである。⑦本年7月診療分の利用率では25.46%で、40市中37位。⑧平成22年度に更新する保険証を郵送する際、国保加入世帯にジェネリック医薬品希望カード付きの啓発用パンフレットを同封した。⑨現在、実施していないが、医療費抑制につながるから、今後検討してまいりたい。(保険年金課)



○その他の質問項目

「ビッグデータ・オープンデータの活用について」

「第23回参議院議員通常選挙について」

オールブラックスの熊谷 招致活動について



みうらかずいち
三浦和一議員
(公明党)

問

①今後のラグビーワールドカップ招致活動について②ラグビー世界一のチーム、オールブラックスのキャンプ地として招致活動できないかについて、それぞれ伺いたい。



答

①主催者が今年の5月に発表した選定プロセスによると、試合会場は、平成27年3月までに10から12の会場を決定することとしている。現在、ラグビーワールドカップ2019埼玉県招致委員会では、熊谷ラグビー場で2試合以上の試合開催を目指して招致活動を行っているが、10月末には試合会場の基準を定めたガイドラインが発表されるので埼玉県をはじめとする関係機

市政を問う

○その他の質問項目
「熊谷市の平和事業推進について」
「発達障がい」に対する熊谷市の取組について」



熊谷ラグビー場での試合の様子

関と協議しながら、施設整備を含めた開催計画の策定に取り組んでまいりたい。
②現在、本市では、試合会場の招致に向けて全力で取り組んでいるところである。キャンプ地は、試合会場の決定後に選定することなので、その結果により、オールブラックスのキャンプ地招致についても検討してまいりたい。
(ラグビーワールドカップ招致室)

健康維持器具の設置について



こばやしつかん
小林一貫議員
(市政クラブ)

問

①妻沼西部工業団地内の妻沼西第一公園にスポーツ健康器具の設置はできないか②まちなかオアシス暑さ対策事業の水分補給の実態と成果はどうか③本年度スポーツドリンクを提供した熱中症休息所はどこで、それぞれ何本提供したかについて、それぞれ伺いたい。

答

①公園を幅広い年齢層の方々に利用していただくため、都市公園安全・安心対策事業として、健康遊具等の設置を順次進めており、平成24年度までに江南総合公園、熊谷さくら運動公園、別府沼公園、妻沼運動公園など、18カ所の公園に設置している。今年度も事業を実施しており、来年度以降も補助金の確保に努め、事業の進捗を図っていく。また、設置する公園の選定は、利用状況や施設の状態を見ながら進める。



妻沼西第一公園

②本庁舎の熱中症休息所の利用者は、平成24年度が670人、本年度8月末で431人である。また、熱中症休息所で提供したスポーツドリンクの本数は、平成24年度が20本、本年度8月末で14本である。また、本事業の成果については、スポーツドリンクによる水分補給をされた方が、水分補給後は体調も落ち着き、対応した職員へお礼の言葉をかけられたとのことから、有効であると考えている。
③本庁舎で5本、吉岡公民館で3本、荒川公民館で2本、妻沼行政センター、江南行政センター、久下公民館、さくらめいとでそれぞれ1本である。
(公園緑地課・健康づくり課)
○その他の質問項目
「老人福祉について」
「遊休市有地の利用について」

通学路の安全対策について



あらいせいじ
新井清次議員
(市政クラブ)

問

通学路として使用する市道125号線(都市計画道路籠原駅南口線)は、一部道路の幅が非常に狭く、子どもたちが安心・安全に通学できる道路整備を早期に実現するようお願いしてきた。このたび、拡張整備地について、市の努力と地権者の協力により買収交渉が成立したと聞いているが①今後の整備計画②整備区間の用地取得面積③整備区間の道路幅員④整備区間の工事延長⑤整備区間を利用する児童・生徒の人数⑥市道125号線に併設する農業用水路のふたかけについて、それぞれ伺いたい。

答

①今年度、下水道工事を行い、来年度、道路改良工事を計画している。②整備区間の用地取得面積は、約609平方メートルである。③道路幅員は、16メートルで、道路幅員内の両側に3.5メートルの歩道を整備する計画である。④旧土地区画整理事業境から南へ約60メートルである。⑤三尻小学校、三尻中学校の児童・生徒約140名が利用している。⑥現状では、用水路のふたかけは難しいが、今後、道路整備に併せ、大里用水土地改良区および地元の皆様と協議してまいりたい。
(道路課)
○その他の質問項目
「熊谷市の道路計画について」



整備予定の市道125号線

本市の諸施策における
樹木対策について



黒澤 三千夫 議員
(民主)

問 ①本市の総合振興計画における樹木の位置付けと考え方について、市長の総合的な考え②公園・道路等の公共緑地や社寺林などの民有地に対する緑地保全と緑化推進の具体的な取り組みについてそれぞれ伺いたい。

答 ①環境共生都市を目指す本市は、本市が有する豊かな自然環境を永く保存するため、総合振興計画において「豊かな自然を保全する」施策と位置付け、環境基本計画や緑の基本計画により、自然環境の保全や緑化の推進を総合的かつ計画的に取り組んできた。中でも、公園の樹木や雑木林などは、人に潤いと安らぎを与えるだけでなく、野生生物の生息場所、ヒートアイランドの緩和など多くの機能を有し、貴重な環境教育の場であると考え。この身近で貴重な樹木を守り育てるた

め、今後も市民や事業者と協働し施策を推進する。②緑地保全・緑化推進は、市民や事業者の協力が必要であるため、「みどりを育む市民ふれあい事業」「公園サポーター制度推進事業」などを実施している。「みどりを育む市民ふれあい事業」では、緑化意識の醸成と技術の習得を図るため、緑化センターなどを会場に、みどりの集会を開催し、寄せ植えの実習などを実施した。また、人生記念樹の配付のほか、今年度、新たに市民の緑化団体が結成されたことから、西小学校と協働し、中央公園の樹木板の作成および設置などを実施した。「公園サポーター制度推進事業」では、日常的な清掃や除草など行っていたが、公園愛護意識の一層の向上と緑化推進を図っている。また、緑を増やして温暖化抑制を図るため、「熊谷ふるさとの森づくりの会」と協働して、熊谷スポーツ文化公園内、熊谷さくら運動公園内で、多くの市民の参加による植樹や除草等の手入れも行っている。
(環境政策課・公園緑地課)
○その他の質問項目
「業務に係る資格等の確認について」

美しく安全な
まちづくりについて



林 幸子 議員
(公明党)

問 (1)たばこのポイ捨てについて①路上等の喫煙及び吸い殻の散乱の防止に関する条例を知っている市民はどれくらいいるのか②条例に基づいた今までの取組③市外から来た人たち、熊谷を通過する人たちに対しての周知④熊谷駅周辺について⑤街の顔でもある熊谷駅北口の景観について、それぞれ伺いたい。

答 ①平成18年10月1日の条例施行前と施行後は毎年調査を行っている。条例施行前と昨年度の数字の比較では、喫煙者が587人から72人に、ポイ捨てされた吸い殻の数が1,269本から363本と大幅に減少していることから、この条例が多くの人に浸透していると思われる。②担当職員による路上喫煙禁止マナー指導パトロールや安心館の職員により、防犯パトロールと併せて路上喫煙禁止区域内

の喫煙者に対するマナー指導を行っている。さくらマラソンやさくら祭、熊谷花火大会開催時に啓発ののぼり旗を掲示している。成人式では新成人にチラシを同封しての条例の周知や、うちわ祭では民間会社と共催でひろえば街が好きななる運動を実施し、ポイ捨て禁止を進めている。熊谷駅周辺の指定喫煙所については、正面口東側1カ所の撤去や、周囲にラインを引き喫煙スペースを明確化した。③指定喫煙所に禁止区域を明示するとともに、路上喫煙禁止区域シールを熊谷駅周辺に63カ所、籠原駅周辺に17カ所歩道等に貼付している。また、本年度から熊谷駅に設置したデジタルサイネージを使用して、④看板等の指導については、埼玉県屋外広告物条例に基づき運用しているが、状況によって対象とならないものもある。このため、景観を形成する全てに対応できる方策について県等の関係機関との協議や先進地の事例を参考としながら、調査・研究を進めている。
(廃棄物対策課・都市計画課)
○その他の質問項目
「がん教育の強化について」

熊谷市各課連携について



小林 甚一 議員
(進政会)

問 ①民間住宅開発等に係る開発行為や建築確認行為について、許可に至るまでの流れについてどうなっているのか②開発行為に対し関係各課はどのように関わっているのか、具体的にどのような運用しているのか③都市計画税の運用は、市街化地域を優先に使っているのか④公共施設の申請規模による違いおよび適合性の審査とはどのようなことかについて、それぞれ伺いたい。

答 ①開発行為では新たに整備される道路、水路などの公共施設や塵芥集積所、上水道などの公益施設を設置が申請規模により必要となる。申請後、公共施設などの管理者となる関係課と調整を行い、適合性を審査し許可となる。建築確認行為では、申請者が事前に市の関係各課などの関係機関において調査や手続き

市政を問う



を行った後、建築確認申請書を本市又は民間の確認検査機関に申請する。申請された建築計画が、建築基準法の基準を満たしている場合、確認済証が交付される。②道路については管理課や維持課、道路安全施設は維持課や安心安全課、水路や調整池は河川課、塵芥集積所は環境美化センターなど各法令を所管する担当課と調整を行っている。③都市計画税は、下水道事業などの都市計画事業に充当している。④例えば開発面積が0.3ヘクタール以上の場合、公園は3%以上の面積確保が要件となっている。その他の公共施設についても都市計画法に定められた基準により審査している。

〔開発審査課〕
○その他の質問項目
「橋の点検状況」

教育改革について



せきぐちやよい 関口 弥生 議員 (公明党)

問 いじめのない学校づくり

①いじめの問題を対応するための取組①スクールカウンセラー等の配置②生徒指導推進協力員・学校相談員の配置③24時間いじめ相談ダイヤル④本市が導入しているメンタルヘルスチェック「こころの体温計」の利用状況⑤いじめのサイン「守ってあげたい！」の項目の追加導入について、それぞれ伺いたい。

答

①主な業務内容は教職員や保護者への助言をはじめ、児童生徒の相談にあたることであり、本年度は9名を2週間に1日程度、市内すべての中学校に派遣している。②生徒指導推進協力員、つまり元警察官の「スクールサポーター」は、いじめはもとより、主に非行防止活動の支援をするため、現在2

つの中学校に2名ずつ派遣している。学校相談員、つまり「ほほえみ相談員」は、いじめや不登校について、児童生徒や保護者等の相談に応じるため、すべての中学校に1名ずつ配置している。③つまり「教育110番」は、不安の軽減と自殺等の重大事故の未然防止を目的に、平成19年度から設置している。平成24年度の相談件数は、中学生1件、小・中学生の保護者14件、その他4件である。内容は、子ども相互の間関係が10件、学校・教師への要望が2件、本人の悩みや性格・行動に関するものが2件、その他が5件である。④平成24年8月の導入から本年7月までの1年間のアクセス数は、市民の方が7万8,392件、市外の方が1万7,569件である。モード別の市民アクセス数は、自分のストレス度を示す「本人モード」3万7,721件、家族の心の状態を示す「家族モード」1万5,415件等である。⑤県内で1市導入しているの、今後利用状況や効果等を調査していく。

〔学校教育課・熊谷保健センター〕
○その他の質問項目
「土曜授業について」

消防行政について



はらぐちけんじ 原口 健二 議員 (熊和会)

問 ①消防水利の必要性等

②消防水利の種類について、また地域による片寄り③災害による消火栓の断水や水圧低下により、消火栓の使用が困難になった場合の対応④防火水槽の容量別設置数と最小・最大容量での放水時間、また耐震性防火水槽の設置数と分布⑤市指定避難所周辺の水利状況について、それぞれ伺いたい。

答

①消防水利は、人員、機械装備と併せて、消防力の三大要素の一つであり、火災の鎮圧のため必要不可欠なものである。また、消火栓や防火井戸など各種水利を適切な組み合わせにより、バランスよく配置する必要がある。今年度は例年整備している消火栓に加え、玉井三丁目地内に40立方メートルの耐震性防火水槽を設置する。今後も耐震性防火

水槽を含む各種消防水利の効果的な整備に努めていく。②消防水利の種類は、消火栓、防火水槽、防火井戸、プール、池および河川等である。地域の特性としては、防火井戸は、地下水位の低い西部地区および江南地区には、設置されていない。③消火栓以外の水利に頼ることになるが、特に震災時においては、防火水槽が有効である。④20以上40立方メートル未満が716基、40以上100立方メートル未満が614基、100立方メートル以上が18基で合計1,348基である。放水時間は、放水圧力やノズル口径によって異なるが、放水量を毎分1立方メートルとすると、20立方メートルで20分、100立方メートルで100分となる。耐震性防火水槽は、232基整備されており、市内全域に分布しているが、防火井戸が設置されていない地域には、やや多く整備されている。⑤避難所に指定されている小学校には、プールが設置されており、消防水利として常時使用可能な状態となっている。

〔警防課〕
○その他の質問項目
「障害のある方や高齢者の方の投票について」

引き上げられた設計労務単価で建設労働者に適切な賃金補償を



おおやま ちこ 議員 (日本共産党)

問 国交省は、公共工事設計労務単価を14年ぶりに賃金1日当たり平均3,200円

15・1%引き上げ、「社会保険等にすら加入できない就労環境が若年入職者の減少の一因」とし、「単価の引き上げに技能労働者の社会保険料の本人負担相当額を加算し適切に反映している。」と建設業団体、公共・民間発注者宛に通知した。しかし、せっかくの単価の引き上げを現場労働者の労働条件の改善につなげるため、きめ細かく実態調査をする必要がある。①予算への対応は②新単価の反映時期は③元請けへの通知は④「現場労働者の賃金への反映、社会保険加入の実態調査」の予定は⑤入札時の最低制限価格の変更は⑥積算は市独自のものか⑦契約条約の制定について、それぞれ伺いたい。

答 ①原則として既定予算での執行とし、執行残額等

の状況を見ながら判断していく。②4月1日より適用している。③労働者への適切な賃金支払いや社会保険への加入等の指導について、入札参加者に対して遵守事項の文書を明示することにより徹底をはかっている。④建設業界全体の共通認識の上で実現されるべきものであり、現状では市による実態調査は予定していない。⑤本市が採用する「公契連モデル」が見直されたことから、7月10日付で一般管理費に係る算定基準の引き上げを行った。⑥工事の発注にあたり、埼玉県の土木工事標準積算基準書等の設計基準および土木工事設計単価表等に基づき、工事発注課において積算を行っている。⑦基本的に労働条件の向上を図るための制度は、法律の下、国の労働政策において実現されるものであるため、制定の予定はない。

○その他の質問項目

「生活保護基準の引下げと市民生活への影響」
「地域子育て支援拠点の更なる充実を」
「脱法ハウスについて」

介護保険制度の改正による市民への影響



さくらい くるみ 議員 (日本共産党)

問 ①2011年から要支援者への支援として「介護

予防・日常生活支援総合事業」が創設されたが、取組内容が②要支援者を取り込んでいない理由③現在、市には5カ所の地域包括支援センターがあるが、高齢者数から計算すると何力所必要か。また、増やす計画はあるか④今年8月、社会保障制度改革国民会議の中で、要支援1、2の方を保障から外し、市でその事業をカバーするとしている。要支援者はどのようなサービスが保険適用されているか。また本市の要支援者の保険給付費は⑤「介護予防・日常生活支援総合事業」が要支援者を取り込めていないのに、再構築して熊谷市でカバーできるのか。要支援者を保険から外すこと自体無理ではないかについて、それぞれ伺いたい。

答 ①大里広域市町村圏組合として介護予防や配食サービス等を実施しているが、要支援者を取り込んだ事業となっていないのが現状である。介護予防給付を見直す動きが国にあり、その動向を注視しながら組合と連携、協議したい。

②地域包括支援センターとの調整ができていないため。③国が示す数は概ね1圏域3千人から6千人となっており、8カ所に設置する必要があることになる。組合によると平成27年度から始まる第6期介護保険事業計画の策定に向け、センターを増やす検討を始めているとのこと。④要支援者が利用できる主なサービスは、訪問介護、訪問看護、訪問入浴、通所介護等であり、本市の要支援者に対する平成24年度保健給付費の見込額は約5億5千万円である。⑤今後国において関連法案等の整備が進められる段階にあり、どのような制度設計となるか明らかになっていない。

○その他の質問項目

「国民健康保険税の減免について」
「非核平和都市宣言のまちとしての平和への取組について」

東部エリアの整備構想とその取組について



おおしまかずひろ 議員 (熊和会)

問 ①計画道路の整備状況

②佐谷田地区新駅設置推進事業の進捗よく状況③産業拠点としての整備構想と取組状況について、それぞれ伺いたい。

答 ①熊谷谷郷線は、行田・加須方面から中心市街地へのアクセス性を高めるため熊谷羽生線のバイパスとして整備され、進捗よく率は19%。第二北大通線は、中心市街地の渋滞解消を目的とした環状道路であり、進捗よく率は74%。青山熊谷線は、環状道路ネットワークの形成と狭あいな現道のバイパス整備を目的としており、第一期整備区間の用地買収は100%完了したため、順次工事着手している。②熊谷市、行田市および秩父鉄道の三者で、新駅設置の必要性、需要予測、新駅位置およびアクセス道路の検討などの基礎調査を実施中である。③当地区は熊

市政を問う

谷バイパス持田インターに隣接するとともに、久下橋の開通や青山熊谷線の国道407号へのバイパス計画、第二北大通線の整備の進展により、その立地優位性が高まっていることから、総合振興計画基本構想において、東部エリアの産業拠点として位置付けたところである。このため、東部エリアのまちづくりを推進するため、新駅設置に関する調査および調整を進めている。新駅設置により周辺の利便性が向上し、市街化区域編入および開発整備により、企業誘致や住宅建設の促進等が図られ、本市にとっても人口増や市税収入等に大きく期待できるものと考えている。今後は新駅設置の早期実現に向け、現在実施している調査を分析し、設置の可否を判断するとともに、市街化区域編入に向けた様々な課題について具等の関係機関と協議を進めながら、開発に向け積極的に取り組みたい。(企画課・都市計画課)

○その他の質問項目

「道州制時代の行財政改革について その2」

「市財産について」

「星溪園周辺と北部地域振興交流拠点施設(仮称)の整備について その2」

新しい熊谷づくりその9



野澤久夫議員 (清新会)

問 土地区画整理事業と通学路について①上之土地区画整理事業の平成25年3月末における進捗よく状況②総事業費はどのくらいになるか③早期完成に向けての計画の見直し・対応策④上之土地区画整理地内の通学路について改善要望のある場所はどこか⑤安全の確保についての対応について、それぞれ伺いたい。

答 ①事業費進捗率30・3%、街路建築指定率85・9%、街路建築率17・2%、建物移転率34・0%である。②現在の計画総事業費は約253億円である。③計画の見直しを平成22年度から進めており、まずは課題の検証を行い、事業を停滞させることなく計画を改善する方策として、公園や調節池など公共施設の配置や規模、整備方法について検討しているところである。また、家屋等の移転シミュレーションシステムを導入し、低コストで効率的な事業推進が図られるよう、随時検証を行っている。すでに対応策として、都市計画道路の早期開通のため、下水道の流入先を変更したほか、建物移転を加速させるため、居住性と経済性に優れた仮設住宅の設置方を研究している。④地区内の通学路等で改善要望が出ている箇所は、熊谷総合病院付近の県道および市道、成田小西門へ通じる市道である。⑤通学路の安全確保については、学校において交通安全に対する指導を行うとともに、スクールガードなどの地域の皆様、交通指導員、保護者の皆様には見守りをいただいている。

⑥その他の質問項目

「指定管理者について」



循環型社会形成に向けて その2



杉田茂実議員 (熊和会)

問 (1)これからの護美対策について①市と全国・県とのごみ処理コストの比較②ごみ焼却施設の延命化工事によりごみ処理のコスト削減が可能か③ごみ焼却施設の延命化を阻む要因④ゼロウェイスト政策を実施する考えは⑤護美の資源化による自然エネルギーをつくる仕組みづくりについて⑥現在の本質系ごみの割合⑦剪定枝のチップ化や稲わら・麦わらも含めたエネルギー化の仕組みづくりは可能かについて、それぞれ伺いたい。

答 ①同一条件での比較ではないが、平成23年度環境省一般廃棄物処理実態調査結果によると、1トン当たりの処理経費および一人当たりの処理経費の平均は、本市がそれぞれ約2万5千4百円、1万5百円、国が約3万6千円、1万2千9百円、県が

3万6千6百円、1万2千4百円となる。②延命化工事を行わず使用不能となった場合、施設の建て替え等膨大な費用が必要となるため、延命化を行うことにより、コスト削減を図ることができると考える。③ごみの中にはプラスチックなどの高カロリーのものや、剪定枝など破碎処理を伴うものが含まれており、施設に負荷を与える要因となっている。④ゼロウェイスト政策とは、ごみの発生自体を減らす政策への転換を目指す考え方だが、まずは3Rによる循環型社会形成の構築を目指して、今後も積極的に施策を展開していくことで、ごみの減量化を図っていくことが重要であると考えている。⑤熊谷衛生センターの過去5年間の平均割合は第1工場で約21%、第2工場で約12%である。⑥原料となる剪定枝のチップや稲わら等の量の確保をはじめとして、再生エネルギー化事業に伴う費用対効果の問題等様々な課題があるため、民間事業者の活用等他市の状況を研究したい。(廃棄物対策課)

○その他の質問項目

「新しい地域づくりに向けての取り組みべき課題について その2」

JR高崎線の東京駅延伸がもたらす効果を考える



しずのたかひろ 関野高広 議員 (清 新 会)

問 (1)東北縦貫線について

①計画概要と供用開始のめど②行政および市民に対してどのような効果が期待できそうか③始発駅「籠原」の位置付けと周辺整備について④籠原駅への人の流れや住宅開発等の影響は⑤始発駅籠原を中心としたエリアのまちづくりを今後どう考えるか③東海道線沿線自治体との結び付きについて⑤沿線自治体との交流⑥外への熊谷の発信についてそれぞれ伺いたい。

答 ①上野―東京駅間に新たな線路を敷設し、現在上野止まりの高崎線、東北本線、常磐線の東京駅延伸および東海道本線との直通運転を実現する計画であり、供用開始は平成26年度中とされている。②東京駅乗り入れにより、都心東部や東海道本線沿線地域との所要時間が短縮されることから、住居を求める都心への通勤通

学者に対してのアピール効果がさらに高まるものと期待している。③籠原駅周辺では別府地区のスマートタウン計画や籠原中央第一土地区画整理事業の進捗などにより、より豊かな住環境を享受できるエリアへと変ぼうを遂げつつある。④今回の乗り入れにより、

その魅力が一層高まり、人口集積の一助となることが期待されることから、一日も早い区画整理事業の完了を目指すとともに、高崎線の始発駅である籠原駅周辺エリアとしての優位性を大きくアピールしていきたい。⑤観光振興を目的とする交流だけでなく、世田谷区との「大規模災害時における相互応援に関する協定」締結の例のような交流も想定されると考える。⑥本市としてはこの好機を逃すことなく、本市の観光資源や地域特性の情報発信に努め、認知度向上やイメージアップを目指していく。

(企画課)
○その他の質問項目
「暮らしの安心・安全に資する諸施策について その2」
「校庭の土の管理について」
「敬老会行事の今後の見通しと将来のあり方とは」

熊谷市の企業誘致



もりしんいち 森新一 議員 (進 政 会)

問 ①ホンダ寄居工場の進出に伴う関連企業への誘致

活動および企業からの立地に関する問い合わせ状況②工業団地等の周辺で発生している通勤時の交通渋滞③直近5年間における本市の企業誘致施策とその成果について、それぞれ伺いたい。

答 ①関連企業の立地動向についての情報収集や企業訪問を実施してきた。現在、県外企業2社からの問合せがあり、企業訪問を通じ、候補地の提案や本市の奨励金制度等について案内をし、立地に向け、意欲的な交渉を行っている。②通勤車両や物資の運搬車両の増加等、交通渋滞の発生が危惧されるところであるが、こうした点も企業立地に対する課題と認識し、渋滞緩和に向けた環境整備について研究を行っていききたい。③本市の企業誘致は、市民の就

労働機会を増大や自主財源の確保につながるから、都市間競争を勝ち抜いていくための重要な施策の一つであると認識している。このため、熊谷市産業立地促進条例およびこの条例を拡大・強化した熊谷市企業の立地および拡大の支援に関する条例に基づく奨励金制度の活用や、精神的な企業訪問等に誘致活動を行ってきた。その結果、昨年度までの5年間で立地を決定した市外からの転入企業は9社、新設や増設を行った市内企業は25社あり、一定の成果を挙げることができたと考えている。また、今後の更なる誘致を促進するため、熊谷市総合振興計画後期基本計画では、産業系候補地の拡大を図るとともに、推進体制として新たに企業活動支援課を設置し、組織の機能強化を行ったところである。さらに、ホンダ寄居工場も今年7月に稼働を開始したこと、関連企業の誘致を含め、新たな企業誘致を推進するとともに、これまでも同様、積極的な誘致活動を実施していききたい。

(企業活動支援課)
○その他の質問項目
「小・中学校のいじめについて」

熊谷市の市政運営について



やまだただゆき 山田忠之 議員 (熊 和 会)

問 市長が今後の市政運営において、早急に取り組むべきこと、また、最重要課題と考えていることは何かについて、それぞれ伺いたい。

答 ①市民参加と協働を理念として、市民ニーズに適切、的確にこたえるべく、また、旧市町の融和と財政健全化に意を用いながら、子育て支援や教育環境の整備、新たな企業誘致と市内産業の振興など、市民福祉の向上に全力で取り組んできた。その中で、ラグビーワールドカップの招致や中心市街地活性化、老朽化した公共施設をいかに再生していくかなど、引き続き取り組まなければならない課題があると思っており、人口減少・少子高齢化など、大きな社会構造の変化の局面を迎えた今日、まさに住民自治の真価が、一層、厳しく問われるときであると感じている。2020

ス

市政を問う

年夏季オリンピックとパラリンピックの東京開催が決定した。開催は7年後となるが、オリンピック効果で、長期にわたるデフレ経済や歩みの遅い震災復興など、重い課題を一掃し、日本経済の安定的な成長や速やかな地域経済への波及へとつながることを期待している。こうした中、私たちの故郷「熊谷市」は、新たな政策に挑戦し、新たな飛躍を遂げなければならないと考えている。まちは、人が住み、訪れることで成り立ち、人と人の交流から、コミュニケーションの機能が働き、まちに潤いと活気が生まれる。「人が集い、未来を語るまちな熊谷」を目指して、「ひとを大切に、まちは元気に、みらいを拓く」という3つの基本姿勢のもと、市政運営の根幹の「芯」である財政規律の一層の強化を図りながら、信頼の「信」、こころの「心」、新しさの「新」など、様々な「しん」をキーワードとして市民の皆さんと一緒に、まちづくりを進めていきたいと考えている。

(政策調査課)

○その他の質問項目
「企業誘致について」
「職員の分限について」

市内工業団地の整備状況について



あらいあきやす 新井昭安議員 (志働会)

問

①市内の工業団地数②吉岡工業団地の整備状況と今後の取組③今後の吉岡工業団地の整備の方向性④熊谷吉岡工業団地道路計画の内容と経緯について、それぞれ伺いたい。

答

①市内の主な工業団地は、熊谷工業団地、妻沼西部工業団地、妻沼東部工業団地、船木台工業団地、吉岡工業団地の5つがあり、これらの工業団地の整備状況については、吉岡工業団地を除き、既に整備が行われているものと考えている。②吉岡工業団地については、昭和34年に制定された、熊谷市工業振興条例により工場誘致を進めている。現在、国道407号線村岡交差点に接続する市道の道路整備を進めており、今年度一部を除き、用地の取得および家屋移転等が完了する見込みで、平成26年度に道路詳細

設計を行い、順次工事を実施していきたくと考えている。また、排水等、その他のインフラ整備も、工業団地内で操業中の企業訪問を通じ、現状の把握に努めることにより、今後の整備の必要性について検討をしていきたいと考えている。③吉岡工業団地については、都市計画法による工業専用地域であり、企業支援や産業振興の観点からも、その整備の必要性を認識しており、今後も、「熊谷吉岡工業団地道路計画」に基づき、地元工業団体等との調整を図りながら、順次整備をしていきたいと考えている。④万吉・村岡地区での環境問題等の課題を解決するため、平成10年に、廃堤敷を活用した幹線道路の整備や区画街路等の整備を含む万吉・村岡地区整備方針を策定した。その後、平成16年には、吉岡地区企業連絡会から道路整備の陳情書が提出され、沿線企業と調整を図り、整備手法を含めた道路計画を策定したものである。

(企業活動支援課)

○その他の質問項目
「市財政と職員給与について」
「総合振興計画の進捗状況について」

市民農園について



すながよしのぶ 須永宣延議員 (熊和会)

問

①公共団体や農協が開設している市民農園や市民農園整備促進法に基づき開設されている民間の市民農園の開設数②市民農園が抱える課題③今後の方針④蚕業試験場跡地の市民農園への活用について、それぞれ伺いたい。

答

①現在の開設数は、市が89区画、このほか今年度中に40区画程度の増設を予定している。その他、くまがや農業協同組合が275区画を開設している。また、特定農地貸付法や市民農園整備促進法に基づく民間の市民農園はないが、農地に権利を設定しないで、農作業の一部を行う「農園利用方式」の民間市民農園は4カ所を把握している。②作物残渣や廃ビニール等の農園から生じる廃棄物の処理、利用者による路上駐車や水利の確保、市街地から離れた場所にある農園での空き区画の

発生および周辺農地への農薬飛散である。③市民農園は、自ら農作物を栽培でき、また、健康づくりや家族のふれあいの場となるとともに、農業への理解を深めるなど、多様な機能を有していることから、耕作放棄地解消を兼ねて、需要が見込まれる地域での開設を進めていきたいと考えている。④現在の利用状況は、公園として暫定利用するという条件で県から払い下げを受け、現在は、近隣の市民や団体による定期的利用のほか、学校行事などに利用されており、有効に活用していただいている。今後の利用計画と市民農園としての活用については、現在多くの皆様に、健康づくりや地域コミュニケーションの場として利用されており、少年野球や学校行事などの定期的な利用もあることから当面は公園施設として利用していきたいと考えている。長期的には、中心市街地に近接した公共用地として、都市的な利用も含め、様々な利用方法を検討していきたいと考えている。

(農業振興課・企画課)

○その他の質問項目
「農業団体について」

本市における災害時の企業との協定締結について



あらいまさお 新井正夫議員 (志働会)

問 ①ライフラインに関する事業者との協定②鳶組合や木造建築大工組合などの組織・組合との協定は③他自治体との相互応援協定の状況④災害時協力井戸⑤高齢者の見守り活動に関する協定はあるのかについて、それぞれ伺いたい。

答 ①東日本大震災以降、新たに16の事業者等と協定を締結し、応急復旧や物資供給など、現在28の協定を締結している。この中には、ライフラインとして、水道・電気・ガスはもとより、道路等の公共施設の応急復旧等についても、市内にある建設業や管工事事業等の団体と協定を締結している。②帰宅困難者対策やタクシー無線を利用した情報収集等について協議を進めているが、他の事業者や各種団体とも、災害時にそれぞれの分野に応じた役割が生かせる

よう、今後も機会をとらえ、協議していきたいと考えている。③県内市町村や群馬県太田市、前橋市、全国の特例市と締結してきたが、さらに、先の震災の教訓から、大規模災害時には、同時被災の可能性が低い自治体からの支援が有効とされることから、本年

1月に世田谷区を加え、合計103市区町村との協定により、相互応援体制の充実を図っている。④地域の助け合いである共助の取組を後押しする制度として、本年1月より登録を開始した。現在の登録数は55件となっており、引き続き登録を呼びかけていく。

⑤水道料金の徴収業務を請け負った業者と締結した高齢者見守り活動に関する協定のほか、郵便、新聞配達、宅配便等の事業者との防犯のまちづくりに関する協定があり、それぞれの業務を通じて、積極的に協力いただいている。(危機管理室)

○その他の質問項目 「県産材を使用した公共建築物について」



熊谷市の歴史の継承と周年事業について



まつもとこういちろう 松本貢市郎議員 (志働会)

問 ①周年事業の意義②過去5年間の熊谷市における周年事業としてどのようなものがあるか③今後5年間の熊谷市における周年事業としてどのようなものがあるか④周年事業開催の基本方針⑤戦後の本市の合併の歴史について⑥旧市・町と合併後の熊谷市の歴史の継承についての基本的な考え⑦本年、熊谷市は市制施行何年目となるのか⑧新市における市制施行の周年事業の基本的な方針について、それぞれ伺いたい。

答 ①歴史や過去を振り返り先人たちのたゆまぬ努力や業績に対し感謝の意を表するとともに、今後の飛躍、発展を祈念するために実施するものと考えている。②インバーカーギル市との姉妹都市提携20周年を記念した調印式や市立図書館百周年を記念した事業などを実施した。③合併

10周年記念式典が想定される。④それぞれの事象の重要性にかんがみ事業ごとに定める。⑤旧熊谷市は昭和8年の市制施行により誕生し昭和16年、29年、30年と3回にわたり近隣の村を編入している。旧大里町、旧妻沼町、旧江南町は昭和30年の昭和の大合併の際、それぞれ合併により誕生した。そして平成17年、熊谷市、大里町および妻沼町が合併して新しい熊谷市となり、平成19年に江南町を編入し現在に至っている。⑥合併は将来にわたり住民福祉の向上を図り、さらなる飛躍を目指したものでそれぞれの市町の財産や地域資源を引き継ぐだけでなく大切な歴史も継承するものと考えている。⑦平成17年の新設合併の際、市制施行協議をしているので8年目となるが旧熊谷市としては80年目である。⑧平成17年を起点として北の中心都市としての歴史を大切に思う気運の盛り上がりを見ながら考えることも必要であると考えている。(企画課)

○その他の質問項目 「熊谷市の人口について」

本市の分煙対策の取組について



いそざきおさむ 磯崎修議員 (進政会)

問 ①市の施設等における分煙の現状について②受動喫煙防止のための対策をどのように実施するかについて、それぞれ伺いたい。

答 ①現在290施設中、敷地内全面禁煙が167施設、残り10施設は屋内で喫煙可能だが全て仕切った喫煙場所になっている。また、屋外で喫煙可能な施設のうち建物の出入口等、人が通る喫煙場所が104施設ある。熊谷駅周辺の喫煙場所は、「熊谷市路上等の喫煙及び吸い殻の散乱の防止に関する条例」の施行により、駅周辺を路上喫煙禁止区域として指定したため、指定喫煙所を設け、現在、正面口、南口、東口にそれぞれ1カ所ずつある。設置にあたっては、本市の所有地で車イスの利用者や幼児やお年寄りの歩行の妨げにならず、喫煙者が気づ

市政を問う

○その他の質問項目
「本市の民間委託化率と住民サービス向上について」

熊谷駅周辺では、これまで一部喫煙所の撤去を行ったり歩行者への配慮から両面タイプの灰皿から片面タイプのものへの変更、さらに区画線を引くことによる喫煙スペースの制限などの改善対策を行ってきた。今後も様々な視点から検討していきたい。
(健康づくり課・廃棄物対策課)



熊谷駅南口駅前喫煙所

きやすいことなどを考慮した。
②公民館や学校等多数の人が利用する施設では健康増進法の規定により受動喫煙防止に努めることとなっていることから各施設管理者において屋内の全面禁煙や分煙対策を行っている。屋外の喫煙場所は雨よけや建物の配置等の関係で人通りから近い施設もあることから、喫煙者を含めた利用者全体の理解を得ながら喫煙場所の変更等について検討するよう各施設に働きかける。

医療について



まつおかひょういち 松岡兵衛議員 (進政会)

問

熊谷総合病院は平成24年度の埼玉県内からの外来患者数15万582人、入院患者数7万5,812人で合計22万6,394人である。熊谷市民では外来患者数は10万9,244人、入院患者数は5万4,755人合計16万3,999人で全体の72%以上を熊谷市民が利用している。救急患者は1,716件のうち市民者は1,412件受け入れている。周産期医療を一日も早く始めていただくためにも建て替えに助成する考えはあるかについて伺いたい。

答

熊谷総合病院は、熊谷市民だけでなく、他市町村の皆さんからも大きな信頼を得て、県北地域になくてはならない重要な病院となっている。中でも、救急医療については昼夜を問わず救急患者を積極的に受け入れていただいております。市内の二次救急病院

の中心的な存在として地域医療に貢献いただいている。しかし、市内には第二次救急病院が複数あり、これまで市内の第二次救急病院の建て替えが行われた際、建設費については支援してこなかったこと、市民の方々の貴重な税金を財源とすることなどから助成するにはその必要性を十分説明できる根拠が求められている。なお、本市および県北地域の喫煙の課題として、周産期医療等新たな取組をいただく場合や第二次救急病院の医師の確保等を支援するため、その運営費等についての助成を検討するので今後も引き続き熊谷総合病院と協議したい。
(健康づくり課)
○その他の質問項目
「食農教育について」



熊谷総合病院

北部地域振興交流拠点施設(仮称)について



くりはらけんじょう 栗原健昇議員 (市政クラブ)

問

①平成24年9月18日の市議会全員協議会の場で整備の方向性が示されたが、変化はないか②北部地域振興交流拠点施設(仮称)整備の現状について③市として現状を打開するための方策をどう考えているかについてそれぞれ伺いたい。

答

①昨年9月の全員協議会において、整備の方向性として、次世代産業支援施設としての整備、新県立図書館との一体整備、県北地域の活性化の3点を示したが、その方向性は変わっていない。なお、次世代産業支援施設の内容と対象とする産業の規模については、次世代自動車産業や再生可能エネルギーなどの成長分野に挑戦する中小企業を支援するための施設を想定していることである②施設全体については県と共同で、複合拠点施設としての整備の基本

的な考え方を定める基本構想を策定中である。しかし県主要施設の一つである県立図書館については、現在の久喜、浦和図書館を熊谷へ統合することに対して、久喜図書館の存続を求める要望が提出されたため進ちよくが滞っている。県としては地元の意向や県議会の意見なども丁寧に伺いながら、結論を出していくことである。③市施設部分の導入機能として検討している「にぎわい施設」について本年度導入可能な商業機能および郷土館的機能等に関する検討調査を実施する予定であり、市として基本構想の策定、基本設計に向けた準備が進ちよくしていることを県にアピールしていくとともに、県の動向について県の所管課とさらに連携を密に対応するなど情報収集に努めていく。
(企画課)
○その他の質問項目
「毎年5月に行われている住民参加型スポーツイベントのチャレンジデーに本市も参加を」

